

第 34 期目録委員会記録 No.1

第 1 回委員会

日時：2013 年 4 月 20 日（土）14 時～17 時 15 分

場所：日本図書館協会

出席者：原井委員長、木下、河野、鴫田、平田、藤井、古川、渡邊

<事務局>磯部

[配布資料]

1. 第Ⅳ部（関連）構成案（2013.3）（4 ページ-A4、渡邊委員）
2. RDA<付録 K>関連指示子（Relationship Designator）検討表（2 ページ-A4、渡邊委員）
3. 用語表現検討リスト（4 ページ-A4、鴫田委員）
4. NCR 新版第Ⅲ部案に関する 2013 年度の作業（予定）（1 ページ-A4、古川委員）
5. 第Ⅲ部ユニット G [行為主体に対する AAP（典拠形アクセス・ポイント）] およびユニット H [個人に対する AAP]（2013 年度案-1）（8 ページ-A4、古川委員）
6. 第Ⅲ部ユニット J 団体に対する AAP（2013 年度案-1）（7 ページ-A4、古川委員）
7. 第Ⅱ部 資料に関する記録 ユニット E 責任表示（基礎レベル）（12 ページ-A4、木下委員）
8. 第Ⅱ部 資料に関する記録 ユニット X 資料・刊行方式の特性（継続資料）（3 ページ-A4、藤井委員）
9. 注記のエレメント（3 ページ-A4、平田委員）
10. 第 33 期目録委員会記録 No.21（4 ページ-A4、事務局）
11. 第 33 期目録委員会記録 No.22（案）（3 ページ-A4、事務局）

[報告事項ほか]

1. 記事録の確認
第 21 回記録（資料 10）および第 22 回記録（案）（資料 11）について確認した。
2. 目録委員会ホームページの手直し
NCR 改訂に関する意見の受付は終了した、と誤解される恐れのある文を削除する。
3. 日本図書館研究会情報組織化研究グループにおける委員長の発表（2 月 23 日）
出席者から、版表示は RDA と同じく体現形の要素として記録すべきである、などの意見が出された。
4. 国会図書館収集書誌部からの申し入れ
国会図書館が RDA の和書への適用を検討するに当たって、同館収集書誌部の担当者が 5 月の目録委員会に出席して、連携の提案を行うことを了承した。

5. 委員の退任

佐藤委員が退任された。

[検討事項]

1. NCR の改訂について

各項目に関して、次のような説明または意見があった。

(1) 関連（資料 1、2）

- ・エレメントの種類として現時点で 13 種を設定し、著作～個別資料・行為主体の 5 種を組み合わせる。今後は文章化を進める。
- ・委員長から、各自の作業の進捗状況や今後の予定を次回までにまとめるように、との依頼があった。

(2) 用語（資料 3）

- ・今後「資料」と「情報資源」を対比させて検討してゆきたい。
- ・資料には、過去の委員会で検討されたにもかかわらず、欠けている用語がある。また種類別・音順などの排列や、確定済の用語を判別可能にする工夫も必要である。

(3) 第Ⅲ部の作業スケジュール（資料 4）

- ・前年度に次期 NCR の第Ⅲ部の基幹部分の検討を行ったことを承けて、今年度は残りの部分について 7 月までに原案を作成する。
- ・体現形・個別資料に対する典拠形アクセス・ポイントに関しては、海外の動向を見極めてからとする。

(4) 行為主体（資料 5）

- ・NCR 23.1「標目の選択」を「関連の選定」と改め、著作～個別資料の各実体と行為主体との関連について規定する。
- ・NCR 23.3.0 の「標目は、（中略）和資料については片かなで表記し、洋資料についてはローマ字で表記する。」との規定は、典拠コントロール上、問題なので改める。
- ・「付記事項」、「付記する」という手作業を連想させる名称は、各々「識別要素」、「付加する」と改める。
- ・資料 5 の「G.4 表記・読み」については、団体名を包含した表現に改める。
- ・「行為主体どうし」という表現は再考する。

(5) 個人（資料 5）

- ・ 外国人名は「中国人名」、「朝鮮人名」、「中国人名、朝鮮人名以外の外国人名」に三分する。
- ・ 原語形に伴って NCR にない翻字形について言及する。
- ・ 識別要素の付加と読みに関して確定を要する場合が少なくない。
- ・ 参照を新たに区分し、異なり方が大きいものから小さいものへ排列した。
- ・ 関連が「をも見よ参照」に相当し、参照が「を見よ参照」に相当することを、用語集で触れる。
- ・ 関連に関わる規定には第IV部への参照が必要である。
- ・ 「～づける」と「～付ける」は統一する。
- ・ 生没年について丸括弧入とコンマの相違がある。区切り記号は NDL と NII の用法を対比して決める。

(6) 団体 (資料 6)

- ・ NCR 23.2.2.1 の「語句の省略」は、冒頭だけでなく中間にもあり得るので補足する。
- ・ NCR 23.2.2.2 (名称の変更) を関連に関する規定に改める。
- ・ 「～立」を含む団体名と含まない団体名など、差異が小さい団体のピリオド・スペースの挿入について検討の余地がある。
- ・ NCR 23.2.2.6D イ) の「地方公共団体の附属機関および出先機関は、地方公共団体名を冠した名称を標目とする。」という規定は、ある団体名を下部組織と扱うか否かはその名称の独立性に基づく、との案の原則と合致しないので、削除する。
- ・ 研究・教育施設の規定の範囲は、大学までとする。大学付属の研究所の例を挙げる。
- ・ 国内の中央官庁については、「日本」を冠する旨の別法を設け、かつ参照の一種としても挙げる。
- ・ NCR では西洋人名はイニシャルで表記する一方、その他は読み (例: ALGOL→アルゴル) に変換しているが、この背後に排列の原則をどう規定するか、という問題がある。

(7) 責任表示 (資料 7)

- ・ RDA で「一つの責任表示」が指す範囲はどこまでか確認する。
- ・ RDA では、グループ名と構成メンバー名が共存する場合の、記録の仕方が分かりにくい。
- ・ 「責任表示に関する事項で記録しなかった責任表示」は、責任表示に関する注記とするか。
- ・ 「書誌的事項」などの用語について再考する。

(8) 資料・刊行方式の特性 (継続資料) (資料 8)

- ・ 順序表示のうち「出版年・頒布年」は RDA にないようである。どのように扱うか。
- ・ 複製物については、原資料の順序表示を採用することを再確認して規定した。
- ・ 複製物における原資料と別の順序表示をどう記録するか。

- ・資料中の「巻次に続けて年月次を記録する。」の表現は吟味を要する。

(9)注記（資料9）

- ・要旨と利用対象はエレメント化したい。
- ・用語や表現については今後統一する。
- ・関連して、委員長より改めて構成と担当を見直したいとの発言があった。

次回以降の委員会の予定

5月11日（土）、6月22日（土）、7月20日（土）

以上